

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 グリーンホスピタルサプライ株式会社  
 コード番号 3360 URL <http://www.ghs-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 國久  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 小川 宏隆  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 06-6369-0130

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	23,464		49		255		12	
20年3月期第1四半期	18,996	15.4	308		175		247	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	38.79	
20年3月期第1四半期	740.92	

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第1四半期	104,507		21,537		15.1	47,297.95
20年3月期	107,317		21,202		14.4	46,215.37

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 15,798百万円 20年3月期 15,436百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期				0.00	0.00
21年3月期					
21年3月期(予想)				1,650.00	1,650.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	48,000		600		650		30		89.82
通期	120,000	13.3	4,200	41.0	4,200	37.9	1,850		5,538.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	334,030株	20年3月期	334,030株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	17株	20年3月期	17株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	334,012株	20年3月期第1四半期	334,012株

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成されたものであり、実際は今後の様々な要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、石油・鋼材・穀物等の資源価格高騰の影響を受けて企業収益が圧迫され、個人消費も低調に推移する等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する医療業界では、2年毎に行われる診療報酬改定が実施され、医療機関による機器・材料の価格下げ圧力が強く推移するとともに、更新予定機器の買い控え傾向も続く等、依然として厳しい状況にあります。このような市場環境にありながら、当社グループは中期経営計画達成に向けて連結各社の力を結集し、全体として当初計画どおりの業績を収めることができました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は23,464,477千円(前年同期比23.5%増)、営業利益49,525千円(前年同期は営業損失308,163千円)、経常利益255,043千円(前年同期は経常損失175,179千円)、四半期純利益は12,957千円(前年同期は四半期純損失247,478千円)となりました。

主な事業のセグメント別の業績概要は次のとおりであります。

(1) トータルパックシステム事業

トータルパックシステム事業においては、案件売上が每期第4四半期に偏重するため、年間計画に対する進捗率は低く推移いたしました。一方で前期の業績悪化原因であった情報系子会社のアイネット・システムズ(株)については抜本的な構造改革が成果を現し、営業黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は5,545,659千円(前年同期比5.5%増)、営業損失37,073千円(前年同期は営業損失430,454千円)となりました。

(2) メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業においては、連結子会社である(株)エフエスユニマネジメントが、院内物流管理受託業務に加えて診療材料の一括購買業務代行による販売実績が伸張いたしました。一方で診療材料の償還価格引下げに伴い、医療機関に対する販売価格が下落したもののメーカーをはじめとした仕入先との仕入価格交渉が終了していないこと等から、当第1四半期連結会計期間における利益率は低下いたしました。

以上の結果、売上高は13,483,682千円(前年同期比32.7%増)、営業利益138,375千円(前年同期比49.1%減)となりました。

(3) ヘルスケア事業

現在稼働中の6施設の全入居者は774名となりました。平成20年10月には、第7号施設ウエルハウス千里中央が開設予定となっております。

以上の結果、売上高は1,232,670千円(前年同期比28.6%増)、営業利益14,236千円(前年同期は営業損失43,562千円)となりました。

(4) 調剤薬局事業

平成20年4月の薬価引下げに伴い厳しい経営環境となりましたが、加算点数の積上げ努力と平成19年8月に営業譲受により加わった4店舗の実績が寄与して売上を伸ばしたこと、加えて連結子会社のイング(株)ののれんの償却が前期にて完了したこと等により増収増益となりました。

以上の結果、売上高は2,834,149千円(前年同期比15.4%増)、営業利益178,997千円(前年同期比71.0%増)となりました。

(5) その他事業

動物病院におきましては、CT・MR・DSAをはじめとする高度画像診断や手術数の増加により営業黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高は368,315千円(前年同期比131.3%増)、営業利益22,663千円(前年同期比413.4%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は104,507,539千円となり、前連結会計年度末に比べて2,810,088千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が1,289,881千円、仕掛品が1,062,153千円及び土地が1,011,622千円増加した一方、受取手形及び売掛金が6,215,826千円減少したこと等であります。

負債は、82,970,030千円となり、前連結会計年度末に比べて3,144,850千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が1,117,820千円が増加した一方、支払手形及び買掛金が2,491,637千円、長期借入金2,012,084千円及び未払法人税等が1,339,392千円減少したこと等であります。

純資産は、21,537,508千円となり、前連結会計年度末に比べて334,762千円増加いたしました。

その主な要因は、少数株主持分が26,831千円減少した一方、その他有価証券評価差額金が355,813千円、利益剰余金が当四半期純利益により12,957千円増加したこと等であります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は15.1%(前連結会計年度末比0.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,720,808千円の収入となりました。その主な要因は、仕入債務が4,093,816千円減少し、たな卸資産が937,020千円増加となったものの、売上債権が8,176,182千円減少したこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、275,338千円の支出となりました。その主な要因は、短期貸付金の回収による収入が2,593,885千円増加があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が2,144,610千円、投資有価証券の取得による支出が608,310千円あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,027,812千円の支出となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出が2,252,224千円、少数株主への配当金の支払額63,242千円あったこと等であります。

以上により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、632,555千円増加し7,737,785千円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、概ね当初予想通りに推移しており、平成20年5月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部の連結子会社においては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、一部の連結子会社においては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として個別法による原価法から主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

④ リース取引に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース会計に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。この結果、損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当第1四半期連結会計期間より、国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を9～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8～9年に変更しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

5.【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,937,248	7,647,367
受取手形及び売掛金	28,460,183	34,676,010
有価証券	1,816	300,917
商品及び製品	5,180,384	4,938,047
原材料及び貯蔵品	485,188	83,490
仕掛品	2,591,829	1,529,675
その他	8,004,331	9,637,559
貸倒引当金	182,838	247,768
流動資産合計	53,478,144	58,565,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,296,256	8,431,247
貸与資産(純額)	263,697	314,692
土地	6,690,452	5,678,829
賃貸不動産(純額)	11,708,750	11,805,870
その他(純額)	4,247,430	4,188,618
有形固定資産合計	31,206,586	30,419,258
無形固定資産		
のれん	6,665,364	6,157,214
その他	574,996	451,137
無形固定資産合計	7,240,360	6,608,351
投資その他の資産		
長期貸付金	7,447,906	7,571,469
その他	7,135,671	6,213,343
貸倒引当金	2,001,130	2,060,096
投資その他の資産合計	12,582,447	11,724,716
固定資産合計	51,029,394	48,752,326
資産合計	104,507,539	107,317,627

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,426,241	29,917,879
短期借入金	17,953,491	16,835,671
未払法人税等	327,568	1,666,960
賞与引当金	1,051,281	638,746
工事損失引当金	5,000	5,000
その他	9,272,848	8,432,278
流動負債合計	56,036,431	57,496,536
固定負債		
社債	2,080,000	2,080,000
長期借入金	22,914,857	24,926,941
退職給付引当金	1,050,751	1,005,821
役員退職慰労引当金	53,166	52,066
その他	834,823	553,515
固定負債合計	26,933,598	28,618,344
負債合計	82,970,030	86,114,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,667,081	5,667,081
資本剰余金	6,593,306	6,593,306
利益剰余金	3,125,327	3,112,370
自己株式	580	580
株主資本合計	15,385,135	15,372,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	427,369	71,555
為替換算調整勘定	14,399	7,221
評価・換算差額等合計	412,970	64,333
新株予約権	2,000	2,000
少数株主持分	5,737,402	5,764,233
純資産合計	21,537,508	21,202,746
負債純資産合計	104,507,539	107,317,627

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	23,464,477
売上原価	20,498,389
売上総利益	2,966,087
販売費及び一般管理費	2,916,562
営業利益	49,525
営業外収益	
受取利息	172,246
受取配当金	26,207
貸倒引当金戻入額	83,464
持分法による投資利益	13,543
その他	103,933
営業外収益合計	399,395
営業外費用	
支払利息	183,394
その他	10,482
営業外費用合計	193,876
経常利益	255,043
特別利益	
固定資産売却益	1,861
特別利益合計	1,861
特別損失	
投資有価証券評価損	860
固定資産除却損	486
その他	33
特別損失合計	1,380
税金等調整前四半期純利益	255,525
法人税、住民税及び事業税	303,077
法人税等調整額	66,187
法人税等合計	236,889
少数株主利益	5,678
四半期純利益	12,957

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	255,525
減価償却費	395,797
のれん償却額	225,620
貸倒引当金の増減額(は減少)	131,018
賞与引当金の増減額(は減少)	394,335
受取利息及び受取配当金	198,454
支払利息	183,394
持分法による投資損益(は益)	13,543
売上債権の増減額(は増加)	8,176,182
たな卸資産の増減額(は増加)	937,020
仕入債務の増減額(は減少)	4,093,816
その他	239,980
小計	4,496,982
利息及び配当金の受取額	224,022
利息の支払額	174,687
法人税等の支払額	1,825,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,720,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	215,800
有形固定資産の取得による支出	82,045
有形固定資産の売却による収入	11,997
無形固定資産の取得による支出	121,089
投資有価証券の取得による支出	608,310
投資有価証券の売却による収入	52,469
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,144,610
短期貸付金の回収による収入	2,593,885
長期貸付けによる支出	5,940
長期貸付金の回収による収入	225,538
その他	18,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	275,338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(は減少)	274,660
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	2,252,224
少数株主への配当金の支払額	63,242
その他	17,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,027,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,866
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,524
現金及び現金同等物の期首残高	7,105,229
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,737,785

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	トータル パック システム事業 (千円)	メディカル サプライ事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,545,659	13,483,682	1,232,670	2,834,149	368,315	23,464,477	—	23,464,477
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	62,870	101,095	14,921	—	18,442	197,329	△197,329	—
計	5,608,529	13,584,777	1,247,592	2,834,149	386,757	23,661,806	△197,329	23,464,477
営業利益又は 営業損失(△)	△37,073	138,375	14,236	178,997	22,663	317,200	△267,675	49,525

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルパックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの運営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の運営等

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

[参考資料] 前四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
	金額
売上高	18,996,188
売上原価	16,737,177
売上総利益	2,259,011
販売費及び一般管理費	2,567,174
営業利益又は営業損失( )	308,163
営業外収益	270,741
営業外費用	137,757
経常利益又は経常損失( )	175,179
特別利益	102,770
特別損失	3,319
税金等調整前	75,727
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( )	
法人税、住民税及び事業税	390,803
法人税等調整額	192,133
少数株主利益又は少数株主損失( )	26,919
四半期(当期)純利益又は四半期(当期)純損失( )	247,478

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
区分	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益 (純損失)	75,727
減価償却費	302,036
持分法による投資損益	2,171
売上債権の減少(増加)額	6,363,510
たな卸資産の減少(増加)額	1,315,831
仕入債務の増加(減少)額	3,185,538
その他	657,319
小計	2,743,598
利息及び配当金の受取額	167,019
利息の支払額	104,339
法人税等の支払額	1,493,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,902,520
有形固定資産の売却による収入	32,716
短期貸付による支出	3,607,000
短期貸付金の回収による収入	208,000
新規連結子会社取得による純支出	440,229
その他	1,010,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,719,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加(減少)額	3,332,500
長期借入による収入	2,900,000
長期借入金の返済による支出	615,972
社債の償還による支出	720,000
配当金の支払額	451,010
その他	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,445,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,947
現金及び現金同等物の増加(減少)額	956,248
現金及び現金同等物の期首残高	11,218,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	10,262,063

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)

	トータル バックシス テム事業 (千円)	メディカル サプライ 事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	調剤薬局 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,258,478	10,164,320	958,233	2,455,926	159,229	18,996,188		18,996,188
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	38,536	29,670	2,518	4	22,279	93,009	93,009	
計	5,297,015	10,193,991	960,751	2,455,931	181,508	19,089,197	93,009	18,996,188
営業費用	5,727,469	9,921,956	1,004,314	2,351,269	177,094	19,182,103	122,248	19,304,352
営業利益 (又は営業損失)	430,454	272,034	43,562	104,662	4,414	92,905	215,258	308,163

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) トータルバックシステム事業

医療機器及び医療設備等の一括受注販売、医療・保健・福祉施設等に関するコンサルティング、医療機関等に対する不動産賃貸等

(2) メディカルサプライ事業

医療用診療材料及び特定保険医療材料等の販売等

(3) ヘルスケア事業

介護付有料老人ホームの経営、食事提供サービス業務等

(4) 調剤薬局事業

調剤薬局の経営

(5) その他事業

理化学及び環境機器等の販売、動物病院の運営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、230,998千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 事業区分の変更

従来、調剤薬局事業はヘルスケア事業に含めておりましたが、当該事業区分の売上割合が増加しており今後もこの傾向が予想されるため、当第1四半期より「調剤薬局事業」として区分表示することに変更いたしました。